社長メッセージ

皆さまには、平素より山口フィナンシャルグループに格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し 上げます。

地方では、少子高齢化や都市部への若年人口流出、事業の後継者不足等が進む中におい て、いかに地域の企業、産業の活性化を図り、雇用の確保と地域経済の持続性を高めていく かが課題となっており、地域金融機関が地元経済の発展に向け果たすべき役割・ご期待は益 々大きくなっていると認識しております。

また、地域金融機関を取巻く環境は、お客さま保護や説明責任の充実など、お客さま本意 の精神に基づいた業務運営の履行 (フィデューシャリー・デューティー) に対する社会的要請 の一層の高まりとともに、フィンテックの台頭やAI等に代表される新技術の進展、キャッシュ レス化の推進により、あらゆる業種との業界の垣根を越えた競争に晒されております。

こうした環境下において、当社は2019年度より「YMFG中期経営計画2019」を策定し、更 なる飛躍に向けスタートを切りました。ミッションとして、「志を以って地域の豊かな未来を共創 する」を掲げ、金融の枠を超え、圧倒的な当事者意識を以って地域を巻き込み、社会課題を解 決するリージョナル・バリューアップ・カンパニー (地域価値向上会社)を目指してまいります。

今後も、地域の皆様に付加価値ある最高のサービスを提供できるように努め、地域経済の 発展を通じて、企業価値の増大を図ってまいります。また、企業グループとして安定的で実効 性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築し、グループ経営の透明性を高めることで、皆 様への説明責任を十分に果たしてまいります。真に地元のお役に立てる金融機関となれるよ う不断の努力を続けてまいりますので、皆さまの一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い 申し上げます。



株式会社山口フィナンシャルグループ

代表取締役社長



業績の概況

2019年3月期の業績についてご報告いたします。

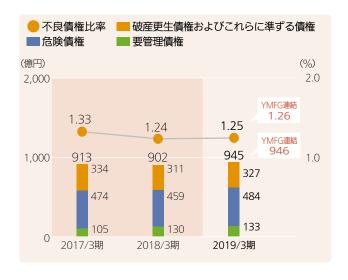
コア業務純益/経常利益/当期純利益(3行合算)

コア業務純益は、資金利益や役務取引等利益の減少により、前年同期比69億円減少して333億円となりました。

経常利益は、前年同期比113億円減少して381億円 となりました。また、当期純利益は、前年同期比75億円 減少して290億円となりました。



不良債権残高(金融再生法開示債権) (YMFG·3行合算)



預金(3行合算)

預金は、商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めました結果、期末残高は8兆8,965億円となり、譲渡性預金と合わせると9兆2,547億円となりました。

□ 預金



※預金残高には譲渡性預金が含まれております。

配当について (YMFG)

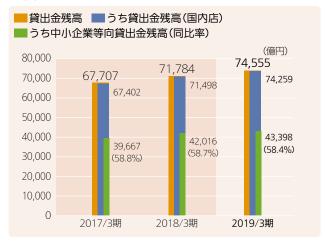
当社は、信用力の維持・向上のために、収益の確保と財務体質の強化に努めるとともに、株主の皆さまへ安定した配当を継続的に実施してまいります。

2019年3月期の配当について、普通株式の期末配当は11円といたしました。これにより中間配当11円と合わせて、年間22円となりました。

貸出金/個人ローン残高(3行合算)

貸出金は、お取引先の信頼に応えるべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んだ結果、期末残高は7兆4,555億円となりました。

□ 貸出金



□ 個人ローン残高



※中小企業等向貸出比率、個人ローン比率は、貸出金(国内店)残高をベースに算出しています。

連結自己資本比率 (YMFG)

山口フィナンシャルグループの連結総自己資本比率は13.62%となりました。

また、連結Tier1比率は13.58%、連結普通株式等 Tier1比率は13.55%となりました。

※国際統一基準(バーゼル3)により自己資本比率を算出。

※信用リスク・アセットの算出において、基礎的内部格付手法を採用。

格付の状況 (YMFG・山口銀行・もみじ銀行)

格付は、山口フィナンシャルグループはA(安定的)、山口銀行・もみじ銀行はA+(安定的)となっています。



(格付の公表:2018年11月9日)

2020年3月期の通期の業績見通し(YMFG)

連結ベースの業績について、経常利益は400億円、親会社株主に帰属する当期純利益は265億円を予想しています。

「YMFG中期経営計画2019」

山口フィナンシャルグループは、新たな中期経営計画「YMFG中期経営計画2019」をスタートしました。この計画において、地域の社会課題を解決するエコシステムを形成する事業モデルとして「地域共創モデル」を確立するとともに、銀行業やコンサルティング事業等からなる「金融モデル」を深化・進化させることにより、CSV (Creating Shared Value 共通価値の創造)経営を実践し、社会価値(社会課題解決)と経済価値(自社利益獲得)の両立を目指します。

ミッション

志を以って地域の豊かな未来を共創する

目指すべき姿

金融の枠を超え、圧倒的な当事者意識を以って地域を巻き込み、社会課題を解決するリージョナル・バリューアップ・カンパニー(地域価値向上会社)

以下3つの基本目標を達成することで、YMFGのCSV経営モデルを実現して参ります。

1)地域共創モデルの確立

- ・地域の社会課題を解決するための「リージョナルエコシステム」を当社がプロデュースすることによって、エコシステムを次々と生み出していきます。
- ・エコシステムプラットフォームを整備し、多くのエコシステムを実装すること で新たな価値を創造して参ります。

2) 金融モデルの"SHINKA"

基本目標

- ・顧客代理・顧客最適化の観点から、金融モデルを2面で"SHINKA" (①深化、 ②進化) させていきます。
- ・金融モデルの「深化」では、質を磨き上げると共に金融機能を拡大していきます。
- ・一方、金融モデルの「進化」では、徹底的なデジタル化と営業エリアの拡大・ 拡張を通じて、既存機能の生産性向上を図ります。

3)銀行文化と起業家精神の融合

- ・社会価値と経済価値、両方の「価値創造」を行うため、社員の考え方や行動を根本から切り替えていきます。
- ・銀行文化の良い面は残しながら、そこに起業家精神を融合させ、地域共創モデル、金融モデルを確立させていきます。

行動指針

- 1) そこにバリューはありますか
- 2) そのバリューは認めてもらえますか
- 3) そして、情熱はありますか

目標計数(最終年度)

ROE (連結) 5.0%以上 配当性向(連結) 30%以上 総自己資本比率(連結) 12%以上

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営方針として掲げている「健全なる積極進取」の精神に基づき、経営の透明・公正かつ迅速・果断な意思決定により、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていくためには、実効性あるコーポレート・ガバナンス体制の構築が経営の重要な課題であると認識し、以下のとおり、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組むこととしております。

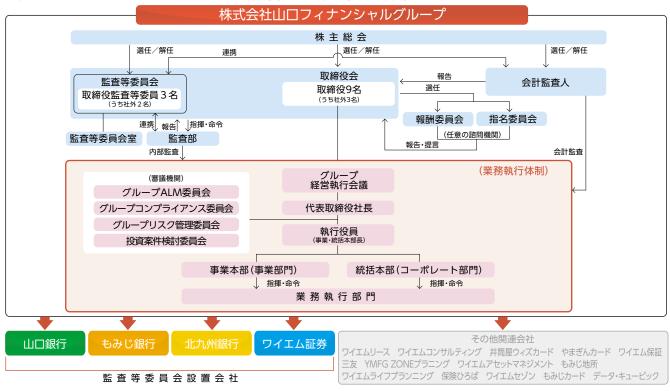
- i 当社は、株主の権利の実質的な確保、および株主が権利を適切 に行使することができる環境の整備、ならびに株主の実質的な平 等性の確保に取り組む。
- ii 当社は、主要なステークホルダーであるお客様、地域社会、株主および従業員と適切に協働する。
- iii 当社は、経営に関する重要な情報について、主要なステークホルダーに対し、適切に開示する。
- iv 当社は、取締役会などの各設置機関による業務執行の監督・監査機能の実効性確保に取り組む。
- v 当社は、株主との間で長期的な関係を構築するため、建設的な対話を促す体制を整備する。

当社の取締役会は、取締役9名(うち社外取締役3名)で構成され、当社および当社グループの経営に関する重要事項について決議し、取締役の職務執行を監督します。また、取締役会の監督機能の強化と業務執行の機能強化を図るため、執行役員制度を採用しています。さらに取締役の選解任および報酬に係る事項を審議する機関として「指名委員会」および「報酬委員会」を設置し、決定プロセスの客観性・透明性を高めています。

また、当社は監査等委員会設置会社制度を採用しており、監査等委員会は監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)で構成され、取締役の職務執行の監査、当社と当社子会社の内部統制システムの構築および運用状況の監視・検証ならびに監査報告の作成を行います。社外取締役を中心とした監査等委員が取締役会において議決権を行使すること等を通じて取締役会に対する監査・監督機能の強化と決議プロセスの透明性・迅速性向上を図っております。

この他、経営における重要なテーマにつきましては、内容に応じグループ経営執行会議や各種委員会(グループALM委員会、グループコンプライアンス委員会、グループリスク管理委員会、投資案件検討委員会)を設置し審議を行っております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制(2019年7月1日現在)



内部監査態勢

内部監査の基本方針

当社グループでは、内部監査を、リスク管理を含む内部管理態勢等の適切性および有効性を客観的・公正に検証し、問題点等の改善方法の提言を 行う一連のプロセスとして位置付けております。

この位置付けに沿い、当社では、当社グループの監査基本方針となる「内部監査規程」を定め、当社およびグループ各社の内部監査部署はこの 基本方針に則り、内部監査を実施しております。

また、経営方針および当社グループ内外の状況を踏まえた中期内部監査計画を当社グループの統一計画として定め、当社およびグループ各社の内部監査部署はこの計画に基づいて内部監査業務を遂行することで、内部監査の実効性の確保に努めております。

内部監査の運営体制

当社の内部監査部署である監査部は、グループ全体の内部監査に関する企画・立案を主導し、内部監査の実施のほか、グループ各社の内部監査実施状況について把握・管理をしています。

具体的には、当社グループの内部監査にかかる規程類や前述の中期内部監査計画を策定し、当社グループのコンプライアンス統括部署やリスク管理部署等に対する内部監査、当社グループの自己資本比率の正確性を含めた財務報告の正確性の内部監査を実施します。

営業現場に対する内部監査においては、コンプライアンスおよびリスク管理等の機能状況の検証と相互牽制機能の有効性に視点を置いた内部 監査を実施しております。

また、グループ各社からの内部監査の結果や問題点の改善状況等の報告に基づいてグループ各社の内部監査部署をモニタリングし、必要な指導、助言を行うとともに、当社グループの内部監査の状況を取締役会および監査等委員会へ報告します。

適時情報開示能勢

当社は「内部統制規程」を定め、内部統制システム構築のための、適時情報開示態勢の整備に努めています。

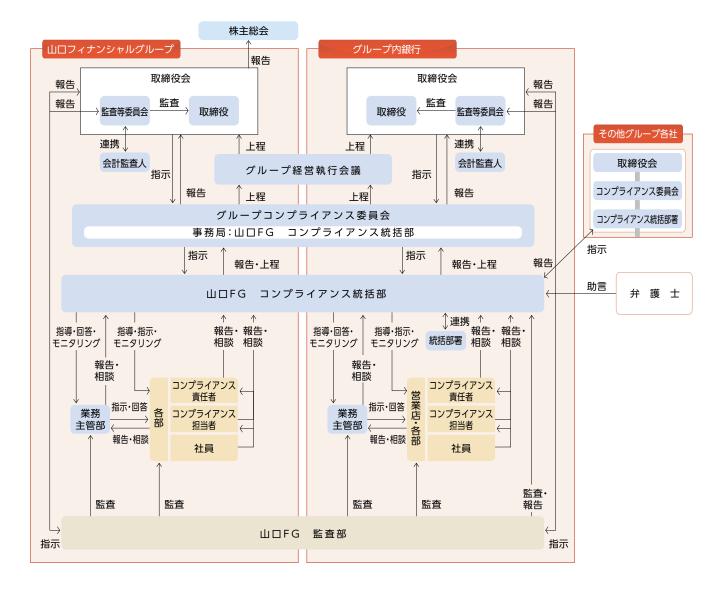
「内部統制規程」に基づく「適時情報開示基準」では、以下の基本方針を定めており、当該方針に則り、重要な会社情報又は投資情報の開示については、経営陣への報告及び協議を経て、銀行法、金融商品取引法および金融商品取引所の規則その他関係法令等を遵守の上、適時・適切な対応を図っていくこととしています。

(基本方針)

- ①当社グループは、顧客、株主、投資家等が当社グループの実態を、正確に認識し判断できるように、重要な会社情報の開示を行う。
- ②当社グループは、投資家等が当社グループの投資状況を、正確に認識し判断できるように、重要な投資情報の開示を行う。
- ③重要な会社情報・投資情報の開示は、銀行法、金融商品取引法および金融商品取引所の規則その他関係法令等に則り、適時・適切に行う。
- ④重要な会社情報・投資情報の適時・適切な開示を行うために、当社および当社と業務受託契約書を締結している子会社の態勢を整備・充実する。

コンプライアンス体制

当社グループのコンプライアンス体制図 (2019年7月1日現在)



コンプライアンスに対する取組み方針について

当社グループでは、金融グループとしての公共的使命や社会的責任を果すことが極めて重要な責務であることを共通認識とし、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題として位置付け、実効性あるコンプライアンスに真摯に取り組み、広く社会からの信頼を確立することを基本方針としています。

コンプライアンス体制について

当社グループでは、コンプライアンス態勢の適切性を確保するため、コンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンスに関する態勢整備や役職員への教育等を行っております。当社のコンプライアンス統括部は、当社グループ各社のコンプライアンス統括部署と連携し、グループ全体のコンプライアンスにかかる事項を一元管理しております。

また、当社グループでは、審議機関としてグループコンプライアンス委員会を設置するとともに、年度ごとに具体的な実践計画であるコンプライアンス・プログラムを策定し、実施状況を管理しております。

金融ADR制度について

当社グループ内銀行は、お客さまからの苦情の申し出及び紛争の解決の申立てについて、公正中立な立場で解決を図るため、下記の指定紛争解決機関と手続実施基本契約を締結しております。

契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109または03-5252-3772

内部通報制度について

当社グループでは、コンプライアンス違反による不祥事の防止、リスクの早期発見、企業としての自浄機能の強化向上を図るため、グループ共通の内部通報窓口を設置し、広く相談・通報を受付ける態勢を整備しております。

個人情報の取扱いについて

当社グループでは、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の関係法令等を遵守し、正確性・機密性の保持と安全性を確保するため、情報管理の主管部署を設置し、情報管理態勢の強化や役職員への教育を継続的に行い、その実効性向上に努めております。

また、個人情報の適切な保護と利用に関する「個人情報保護方針」を策定し、公表しております。

反社会的勢力への対応に係る基本方針

当社グループでは、社会的責任と公共的使命の重要性を十分認識し、健全な業務運営の遂行を確保するため、以下の基本方針に基づき、反社会的勢力との一切の関係遮断に向け取組みを推進してまいります。

- 1.反社会的勢力による不当要求に対しては、組織として対応し、断固として拒絶します。また、民事と刑事の両面から法的措置を講じます。
- 2. 反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、企業防衛対策協議会、弁護士等と緊密な連携強化を図ります。
- 3. 反社会的勢力への資金提供は行いません。

「金融商品の勧誘方針」について

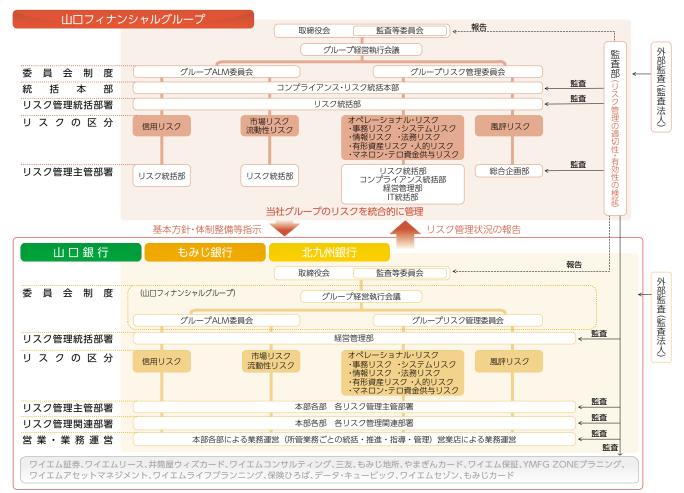
金融商品勧誘方針

当社グループ内銀行は、次の事項を遵守し、お客さまに対して金融商品の適切な勧誘を行います。

- (1) お客さまの投資目的、知識、経験及び財産の状況に照らして適切な金融商品をお勧めいたします。
- (2)お客さまご自身の判断によって金融商品を選択しご購入いただけるよう、商品内容やリスク内容など重要な事項の説明に努めます。
- (3) 常に誠実、公正な勧誘に心掛け、不確定な事項について、断片的な判断を提供したり、故意に事実と異なることを告知すること や誤解を招くような勧誘はいたしません。
- (4) 電話や訪問による勧誘については、時間帯や場所がお客さまにとってご迷惑なものとならないよう、常に心掛けます。
- (5) お客さまの信頼と期待にお応えできるよう、常に商品知識の習得に努めます。
- ※確定拠出年金法上の「企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定及び加入者等に対する提示の業務」及び「個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更」に関しても上記勧誘方針を遵守いたします。

リスク管理体制

当社グループのリスク管理体制図 (2019年7月1日現在)



当社グループは、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどのさまざまなリスクを抱えながら業務運営を行っていますが、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しています。こうした状況を踏まえ、当社グループは、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めています。

当社グループでは、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に 対する基本的な方針を明確にしています。

当社グループにおいては、リスクごとにリスク管理主管部署、各リスク管理状況を統括するリスク管理統括部署および経営レベルの審議を行う「グループALM委員会」、「グループリスク管理

委員会」、「グループ経営執行会議」の設置といった組織体制を整備するとともに、統一的な手法でリスク量を測定しリスク量に応じて資本配賦とコントロールを行う(統合リスク管理)等リスク管理の高度化および強化を進めています。

また、グループ内のリスク波及等に備え、当社の各リスク管理 主管部署が、グループ全体のリスク管理状況を把握し、総合的に 管理する体制としています。

当社グループの各リスク管理状況の適切性・有効性を検証するため、業務部門から独立した監査部が内部監査を実施し、改善を促す仕組みとしています。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、保有する資産の価値が減少あるいは消滅し、損失を被るリスクをいいます。信用リスクが顕在化した場合、銀行経営の健全性に大きな影響を及ぼすため、大部分の信用リスクを有する貸出資産について、特に厳格な管理を行っています。

当社グループでは、信用格付制度の適切な運用により、お取引 先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先 の決算期や信用状態の変化時等に適時適切に格付の見直しを 行うことで、信用力評価の精度を高めています。

自己査定については、統一基準に基づいてグループ内銀行で 厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施し て、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性 を堅持した監査部署による内部監査を行うとともに、監査法人に よる外部監査も実施しています。 また、個別案件審査においては、グループ内銀行の規模や特性に 応じた審査体制を導入し、お客様の事業特性などを勘案したきめ細 かな対応や最適なソリューションを提供するとともに、ポートフォ リオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区 別といったリスク状況の分析を行い、リスク管理の高度化に努めて います。

平成19年3月末から導入された新BIS規制(新しい自己資本比率規制)対応に関しては、当社ならびに山口銀行およびもみじ銀行においては平成24年度中間期より、北九州銀行においては平成29年3月期より基礎的内部格付手法を採用しています。

なお、経営課題を抱える企業に対しては、グループ内銀行に設置している「事業性評価部」が中心となり、営業店や外部専門機関と連携を図りながら、経営改善策の検討、再建計画の作成・実行を支援し、格付区分のランクアップへの取組み並びにランクダウンの未然防止に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券などの価格、為替など、さまざまな市場のリスクファクターの変動により、資産および負債などの価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、市場リスクに関する管理プロセスを構築し、 内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しています。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM (資産・負債総合管理) 体制を導入、グループALM 委員会を定期的に開催し、状況に応じた対応を図っています。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、銀行の財務内容の悪化などにより、必要な 資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金 の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ ることにより損失を被るリスクなどをいいます。

当社グループでは、預金による資金調達が大半を占めており、 安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、 主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行って います。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、内部の不正、外部からの不正、労働環境における不適切な対応(法令に抵触する行為等)、顧客との取引における不適切な対応(義務違反、商品設計における問題等)、自然災害、事故、システム障害、取引先との関係、不適切な取引処理、並びにプロセス管理の不備等、業務運営において問題となる事象が発生することにより、当社グループが損失を被るリスクのことで、当社グループでは、①事務リスク、②システムリスク、③情報リスク、④法務リスク、⑤有形資産リスク、⑥人的リスク、⑦マネロン・テロ資金供与リスクの7類型に分類して管理しています。

当社グループでは、オペレーショナル・リスクを適切に管理するため、リスク管理全般に係る基本方針を定めた「リスク管理規程」の下に、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理基準」を制定し、オペレーショナル・リスク管理の統括部署がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各リスク管理主管部署がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しています。

「事務リスク」とは、正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクのことです。当社グループでは「リスク管理規程」において事務リスク管理の基本方針を定め、事務リスクの軽減に向け、適切なリスク管理を実施しています。

「システムリスク」とは、コンピュータシステムの停止、誤作動等のシステムの不備、サイバーセキュリティ事案、またはコンピュータの不正使用等により、 損失を被るリスクのことです。 当社グループでは「リスク管理規程」においてシステムリスク管理の基本方針を定めるとともに、「情報資産管理規程」を制定し、情報システムの保護と利用にかかる基本事項等を定めて、適切なシステ

ムリスク管理を実施しています。

「情報リスク」とは、情報の漏洩、紛失、改ざん、および不適切な取り扱い等により、損失を被るリスクのことです。当社グループでは「リスク管理規程」において情報管理の基本方針を定めるとともに、「情報資産管理規程」を制定し、情報の保護と利用にかかる基本事項等を定めて、適切な情報管理を実施しています。

「法務リスク」とは、取引等における法律関係が不完全である、または法令の改正等に対する対応が不十分であることなどにより、損失を被るリスクのことです。当社グループでは「リスク管理規程」において法務リスク管理の基本方針を定め、法務リスクの軽減に向け、法的チェックの実施や専門家との連携を行い、適切なリスク管理を実施しています。

「有形資産リスク」とは、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等により、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下により損失を被るリスクのことです。当社グループでは、「リスク管理規程」に基づく「オペレーショナル・リスク管理基準」において管理主管部署を明確にし、有形資産を取り巻く多様なリスクに対応した適切なリスク管理を実施しています。

「人的リスク」とは、不適切な就労・職場・安全環境、不十分な人材育成、交通事故等により有形無形の損失を被るリスクのことです。 当社グループでは、「リスク管理規程」に基づく「オペレーショナル・リスク管理基準」において管理主管部署を明確にし、リスクの特性に応じた適切なリスク管理を実施しています。

「マネロン・テロ資金供与リスク」とは、マネー・ローンダリングやテロ活動に資金を提供する行為への対策の不備等を契機として、巨額の制裁金やコルレス契約の解消を求められる等、業務運営に支障をきたすのみならず、社会に損害を与え、国内および国際的に当社グループの信用を損なう等、当社グループが損失を被るリスクのことです。

当社グループでは「リスク管理規程」においてマネロン・テロ 資金供与リスク管理の基本方針を定めるとともに、「マネー・ローンダリング等防止基準」を制定し、リスクベース・アプローチによる適切なマネロン・テロ資金供与リスクの管理を実施しています。

リスク顕在化の未然防止および顕在化時の影響極小化に向けて当社グループでは、商品、業務、プロセス、システムに内在するオペレーショナル・リスクの分布状況を把握し、各管理部署が自ら評価を行い、自立的なリスク管理改善を行うCSA(リスクとコントロールの自己評価)に取組んでおり、リスク管理の実効性を高めるためPDCAサイクルの確立に努めています。

さらに、リスクを捕捉し対応策を講じる手段としてオペレーショナル・リスク情報の報告体制を整備し、収集・経営層への報告を 実施するとともに、要因分析に基づく再発防止策の策定等により リスクの制御、移転、回避を行うなど、リスク管理の高度化にも取 組んでいます。

風評リスク管理

風評リスクとは、市場などにおいて、当社グループの経営に関する風評の発生により、損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、風評に関する情報を早期に把握する体制を構築するとともに、情報開示などの風評発生の予防策、リスク顕在化のおそれのある場合の危機対応策などを定め、リスクを極小化するように努めています。

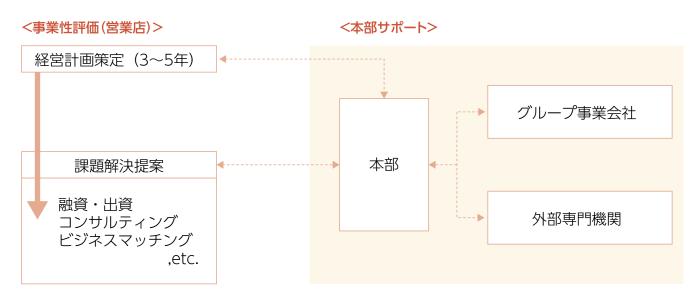
中小企業の経営支援および地域活性化への取組みについて

1. 事業性評価にかかる基本的な考え方

山口フィナンシャルグループは、創業期、成長期、事業再生といった様々なライフステージにあるお客さまに対して、お客さまと共に中長期経営計画を策定し、お客さまが抱える本質的な経営課題を把握・共有します。

お客さまの中長期的な企業価値向上に資する最適なソリューションの提案、実行支援を行うことで、お客さまの成長をサポートします。

2. 事業性評価にかかる態勢



営業店

支店長が事業性評価に専念できる体制を構築

- ・支店長の在任期間長期化(平均5年)
- ・リテール営業、後方事務等の本部管轄化

本部(YMFG、各銀行)

本部(事業性評価部)による支援体制の整備

- ・本部やグループ内に蓄積されている情報・機能・人脈 等を活用し、計画策定、課題解決をサポート
- ・地域における特徴的な産業、大幅な構造変化が起こり つつ産業等に対し、専門部署の設置により、信用リスク 管理の強化、業界の将来予測等に応じた提案力の強化 を図る

グループ事業会社

ワイエムコンサルティング

- ・経営戦略コンサルティングなどメニューを拡充 計画策定から実行支援まで幅広いテーマ・ニーズに対し実 効的なコンサルを実施
- ・会員制組織を創設、高品質なセミナー等開催

地域商社やまぐち

- ・付加価値の高い商品開発、首都圏等への販路開拓を図る 地元生産者をサポート
- ・食品以外の取扱商品、および海外も含めた販売エリア拡大 も視野

YMFG ZONEプラニング

・「面(地域・経済レイアウト、事業環境提供等)」の視点で、地域・社会課題の解決を通じ、地域・域内企業の生産性向上に資する総合的な事業活動支援を行う。



<外部専門機関>



外部専門家 中小企業診断士協会 経営コンサルタント

3. 事業性評価の取組み

人材仲介支援(中核人材·副業) 創業期

「TSUNAGUプロジェクト」(YMFG ZONEプラニング)

中核人材・副業人材を提供するスキーム構築

◆首都圏⇔地方の人材還流の促進と地域中小企業の成長を加速化させるため、事業性評価を起点としたコンサルティングにより、会社の持続的成長に寄与する中核人材(経営サポート人材・専門人材)や新たなワークスタイルを提供する副業・兼業人材の還流を促進する取り組みを実施。

成長期

再生期

【仲介実績(2019年5月31日時点)】

中核人材:5社、副業仲介:23社26名

- ◆人材紹介会社のgrooves (グルーブス)との地方創生包括連携協定を締結。本プロジェクトの副業部門を強化。
- ◆政府(首相官邸)における協議会においては、地域金融機関として唯一、首都圏⇔地方の人材環流についての提言を実施。

人材紹介会社の設立

- ◆2019年度は、事業性評価を活用した包括的な人材紹介支援(経営課題の分析・人材像の明確化と副業・兼業人材を含む多様な人材確保を支援)を提供する人材紹介会社を設立。
- ◆副業・兼業人材を含めた人材紹介は、全国の金融機関において初めての取り組み。
- ◆中小企業の人材不足の解消のみならず人材還流を促進し地域課題を解決することで、 CSV経営を実現する。



人をつなぎ、地元企業を未来につなげる

中小企業の経営支援および地域活性化への取組みについて

事業承継支援 成長期 再生期

◆「YMFG Search Fund」を通じた後継者支援

後継者問題の新しい解決手段として、また人口流出が進むエリアに優秀な若者を呼び込む手法として「YMFG Search Fund」を活用した事業を展開しております。

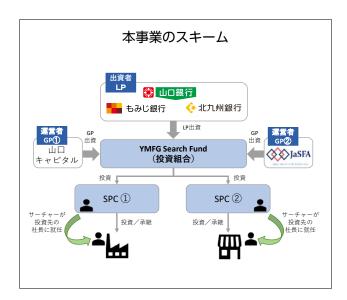
「Search Fund」は1984年にアメリカで誕生した「ヒト」を軸に投資するモデルで、日本では初めての取組みです。経営者として派遣される優秀な若者(サーチャー)が企業の代表者となることで、地域企業の持続的成長を図ります。

M&Aは地域外に資本が流出する可能性がありますが、「Search Fund」ではファンドが株式を保有することで、地域企業として存続できます。

2018年12月には、サーチャー候補者が後継者不在企業に実際に訪問し、互いに理解を深め、マッチング確度を高めるイベントである「第1回Search Party」(下関市)を開催し、サーチャー9名と地域企業6社に参加いただきました。

2019年2月には、YMFGグループ銀行が主体となり、「YMFG Search Fund」を設立し、2019年5月には、サーチャー1名に対して投資を実行しました。サーチャーは1年間をかけて、自身が経営者となりたい企業を探索していきます。

また、2019年7月には「第2回Search Party」をもみじ銀行の取引先を主体として、広島市で開催しました。



「第1回 Search Party」の開催

《サーチャープレゼン》









《サーチャーによる企業訪問》

海外ビジネス支援 成長期

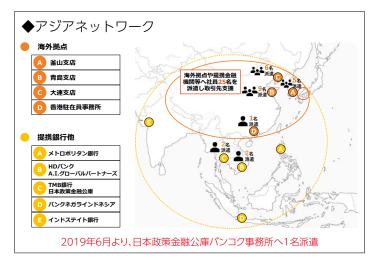
海外展開支援型プラットフォーム構築

山口銀行は、1973年に韓国釜山へ邦銀初となる進出を行って以降、中国青島・大連へも進出するなど、アジアに長い歴史をもち、中国国内では、人民元の取扱い可能な数少ない地方銀行です。

また、近年ではアジアの外銀等との提携・人員派遣も行っております。

こうしたアジアを中心としたネットワーク、国内のネットワーク、蓄積された海外展開に関するノウハウを磨き上げ、今後は以下の海外展開支援を行っていきます。

- ・地域中小企業の海外進出・M&Aをワンストップで支援できる体制を構築 (2019年3月、中堅・中小企業のニーズに適した、中小型クロスボーダーM&A案件に強い「Tryfunds」 と提携、および同社へ1名人員を派遣)
- ・地域のお客さまの特徴ある商品・サービス・技術の海外展開を実現するために、当社が主体となってプラットフォームを構築



《Tryfundsとの業務提携にかかる調印式》



◆主な海外商談会・交流会

2018年 9月: 2018遼寧省中日商談会(瀋陽) 2018年 12月: ベトナム食品商談会(ホーチミン) 2019年 2月: 第5回YMFG交流会inタイ(バンコク) 2019年 3月: 山□銀行·日本政策金融公庫合同交流会(青島)

スタートアップ支援 創業期

●地元からスタートアップ企業が輩出される土壌づくり

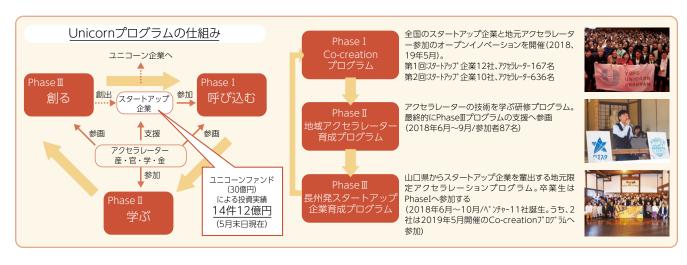
アクセラレーションプログラム(Unicornプログラム)

2018年度より、地域からスタートアップ企業を輩出する仕組みづくりとして「Unicornプログラム」を実施しています。

地域の産官学金をアクセラレーターとし、全国で活躍するスタートアップと地域のオープンイノベーション「Co-creationプログラム(5月)」、㈱YMFG ZONEプラニングによる地域アクセラレーターや地域発のスタートアップの育成プログラム「山口レボリューショナリーズ(6月~10月)」を開催し(下関市)、Co-creationプログラムの本選ピッチ登壇企業12社のうち、3社に対してはファンドからの出資を行いました。

山口レボリューショナリーズの参加企業は、次回のCo-creationプログラムへエントリーし、地域アクセラレーターによるアクセラレーションを通じた成長支援を実施していきます。

2019年5月に開催した第2回のCo-creationプログラム(広島市)では、本選ピッチ登壇企業10社に対し、 地域アクセラレーターからの資本・業務提携の要望は443件ありました。



中小企業の経営支援および地域活性化への取組みについて

4. 主要計数

2018年度における事業性評価に基づく取組みに関する主要計数は以下のとおりです。

(1) 成長支援への取組み状況

		2018年度上期			2018年	度下期			
		山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計 (3行合算)	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計 (3行合算)
ビジネスマッチング	成約件数	152件	91件	37件	280件	178件	223件	53件	454件
企業育成ファンドへの出資	出資ファンド数	1件	1件	1件	3件	2件	1件	1件	4件
正未月成ファントへの山貝	出資金額	640百万円	300百万円	50百万円	990百万円	697百万円	300百万円	50百万円	1,047百万円

(2) 経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況

(Z) 配合目体配门图 3.003.11 2.12 4034(IIII 0.407)	2018年度上期				2018年度下期			
	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計 (3行合算)	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計 (3行合算)
①新規無保証件数 (a)	943件	1,080件	486件	2,509件	932件	979件	513件	2,424件
②新規融資件数 (b)	6,945件	7,185件	3,486件	17,616件	6,563件	6,698件	3,274件	16,535件
③新規無保証融資の割合 (a/b)	13.5%	15.0%	13.9%	14.2%	14.2%	14.6%	15.6%	14.6%
④保証契約を変更した件数	94件	20件	47件	161件	127件	24件	47件	198件
⑤保証契約を解除した件数	276件	273件	104件	653件	289件	271件	103件	663件

^{※ 「}保証契約を解除した件数」には、代表者交代時に新経営者と保証契約を締結して旧経営者と保証契約を解除した件数を含む。

(2) 田州士坪

3) <u> </u>								
	山口銀行		北九州銀行	小計 (3行合算)	山口銀行	もみじ銀行		小計 (3行合算)
①経営改善支援取組み先数 (c) (正常先除く)	230先	403先	105先	738先	220先	402先	102先	724先
②経営改善計画支援取組み率 (c/d)	4.8%	5.6%	4.1%	5.1%	4.7%	5.7%	4.6%	5.2%
期初債務者数(d)(正常先除く)	4,763先	7,139先	2,528先	14,430先	4,665先	6,975先	2,215先	13,855先
③再生計画策定率(e/c)	84.7%	88.5%	86.6%	87.1%	88.6%	85.0%	91.1%	87.0%
再生計画策定先数(e)(正常先除く)	195先	357先	91先	643先	195先	342先	93先	630先
④ランクアップ率(f/c)	1.3%	1.2%	0.9%	1.2%	1.8%	1.9%	4.9%	2.3%
ランクアップ先(f)(正常先除く)	3先	5先	1先	9先	4先	8先	5先	17先
⑤経営改善、事業再生支援								
中小企業再生支援協議会の活用 相談持込件数	0先	1先	1先	2先	6先	2先	0先	8先
事業承継等 相談受付件数	29先	4先	13先	46先	24先	21先	12先	57先
M&A実績 成約件数	9先	2先	2先	13先	14先	5先	5先	24先

経営改善計画支援取組み率=経営改善支援取組み先(※1)数/期初債務者数(正常先除く)

再生計画策定率=再生計画策定先(※2)数/経営改善支援取組み先数(正常先除く)

ランクアップ率=ランクアップ先(※3)数/経営改善支援取組み先数(正常先除く)

※1 経営改善支援取組み先 営業店による経営改善支援先(a) +本部による経営改善支援先(b)

※2 再生計画策定先 ※3 ランクアップ先 経営改善支援取組み先のうち、2018年9月末の債務者区分が2018年3月末および2019年3月末の債務者区分が2018年9月末

と比較して上昇した先

ワイエムコンサルティングへの取次件数 ※4 事業承継等 ※5 M&A実績 ワイエムコンサルティングにおける成約実績

5. 地域活性化に向けた取組み

●地域・社会課題の解決に向けて様々な取組みを実施しながら、ビジネス化を目指す。

社会インフラ

PPP/PFI(YMFG ZONEプラニング)

PPP/PFI官民連携プラットフォーム

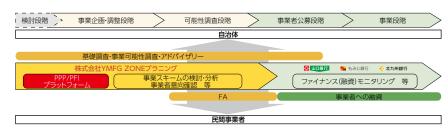
(山口・広島・北九州)

- ◆内閣府・国土交通省の認定を受け、山口県全自 治体、広島県全自治体、北九州11市町が参画 (複数広域は全国初)。
- ◆セミナー、官民対話を通じた案件創出および 地域企業の事業参画を促進。(2018年度:3地 域で延べ9回開催し826名参加)
- ◆内閣府「地域経済活性化につながるPFI事業推 進研究会」の委員に就任し政策提言を実施。



PPP/PFIビジネス

◆YMFGにおいては、自治体のPFI導入検討調査や実施時のアドバイザリー業務による支援、民間事業者へのファイナンスやプロジェクトファイナンス組成等による支援を通じて収益化。



まちづくり

長門湯本温泉まちづくり(YMFG ZONEプラニング)

まちづくりファンドの組成

- ◆2017年、長門市と山口銀行、YMFG ZONEプラニングは、「長門湯本温泉観光まちづくりの推進」を含む、地方創生に関する包括連携協定を締結。
- ◆2019年、民間都市開発推進機構との共同出資によりマネジメント型まちづくりファンド(1億円)を組成。
- ◆長門湯本温泉エリアにおいて、まちづくりの核となる施設(入浴施設や宿泊施設等)を整備・運営することで、新たな魅力を創出し、観光客の満足度を向上させるなどして、地域の課題解決に資する民間まちづくり事業を投資対象。

事業化支援

- ◆YMFGではこれまでも、長門湯本温泉に新たな民間投資を呼び込み、エリア全体の活性化を促すため「スクール&ファンド」を提案し、事業者オーディション開催をはじめとした事業者の発掘、本ファンドも活用した事業化・事業立上げ後のサポートを実施。
- ◆今後も、出融資に留まらず、長門湯本温泉のまちの魅力を積極的に発信し、観光客や事業 者の誘致を通じた地域活性化に貢献。



●地域共創モデルによる地域・社会課題の解決

観光ビジネス

YMFGが地域の観光マーケティングの中核として主導的な役割を果たす(地域が稼げる観光ビジネスへ)各プレーヤーの資源(ヒト・モノ・カネ)を地域全体のブランディングに集中投下(地域空間づくり)オープンイノベーション組織で、インバウンド観光客の認知・訴求・購買行動等をフォローする



中小企業の経営支援および地域活性化への取組みについて

●地域共創モデルによる地域・社会課題の解決

地域産品・資源のブランディング



🗫 地域商社やまぐち株式会社

"食"を中心とした地域産品の販売を通じ、地域中小企業と活性化と自社収益モデルの確立を目指す

2017年10月、地方創生の一助になるべく、山口県産品を首都圏をはじめとする大都市圏に販売し、地元生産者を支援する目的として、山口県と共同構想のもと、山口FGを中心として設立。

付加価値の高い商品開発

・地域産品の中から原材料やストーリー性など「やまぐちを感じる逸品」を自社オリジナルブランドの「やまぐち三ツ星セレクション (18社43アイテム(7月末現在))」として販売。



- ・取扱商品の幅を広げるため、2018年6月に酒類小売販売免許取得、2019年2月に自社オリジナル酒類の卸売と通信販売の免許を取得。
- ・地元酒蔵と新商品を共同開発し、日本酒の新商品 (3種) を発売開始

首都圏等への販路拡大

- ・東京にて自社主催の初のバイヤー向け商談会を開催。
- ・その他商談会や催事を通じたPRで高質スーパーや百貨店ギフトにも採用。



≫ 専門分野の強化

畜産分野では、専門人材の活用により 加工食品に加え精肉等の取扱いを開始する

≫ 商品力の強化

工芸品等食品以外を取扱い予定

≫ 専門人材の育成

流通事業者・業界団体への出向を通じ、 専門人材の育成を促進

事業エリアの拡大 広島及び北部力

広島及び北部九州・関西エリアへ事業エリアを拡大

将来的には海外展開も見据える

≫ 独自流通販路の開拓 FGとの連携強化により法人需要の取込み強化

●地域・社会課題の解決を通じた地方創生に向けて、幅広い分野でアライアンスを強化

アライアンスの推進(オープンイノベーション) (YMFG ZONE プラニング)

ソフトバンクとの 地方創生包括連携協定

SoftBank

- ◆エリア内の企業等に、働き方改革に係るコンサルティング支援、RPAの導入支援、オフィスIT化推進に関するセミナーなどを実施
- ◆8月:Al·loTビジネス・フォーラム開催 (参加者110名)
- ◆広島県6自治体のサテライトオフィスの整備および企業誘致支援事業において連携(進出決定企業4社)



日本マイクロソフトとの 地方創生包括連携協定

Microsoft

- ◆山口・広島・北九州地域の自治体・中堅中小企業の特性 に合わせた働き方改革による労働生産性向上の実現に 向け、クラウドを活用した自社の働き方改革実践と、地 域での推進活動を加速
- ◆YMFGのグループウェアとして、Microsoft 365 およびMicrosoft Teams を導入し、生産性向上と働き方改革を推進

スノーピークとの 地方創生包括連携協定



◆アウトドアを活かした地域の魅力向上や観光振興、ワークスタイル変革による生産性向上などの連携した取組を行うことを目的に西日本の民間企業として初めての連携協定

「MONETコンソーシアム」への参画



- ◆ソフトバンクとトヨタ自動車の共同出資会社である「モネ・テクノロジー|社が設立したコンソーシアムに参画
- ◆自動運転社会を見据えて、移動における社会課題解決の ために、多くのサービス事業者との連携により、新たな モビリティサービス (MaaS) の共創に向け、企業間連携 を推進
- ◆中四国·九州地域の地域金融機関グループとして初めて の参画

Airbnb Japanとの 地方創生包括連携協定



- ◆「体験型コト消費に重点を置いた観光支援事業のモデルエリア創出」および「観光分野における周辺ビジネスの 創出と更なる観光需要の拡大」を目指して連携
- ◆8月:コト消費に関するセミナー開催(参加者104名)
- ◆地域金融機関グループとして初めての連携協定

三井物産との 地方創生包括連携協定



◆山□・広島・北九州地域の自治体・中堅中小企業に対する エネルギーマネジメントや公共交通システムの効率化 に向けた支援等に関して連携

金融仲介機能の発揮に向けた取組みの状況

当社グループは、2016年度から2018年度までを計画期間とする [YMFG中期経営計画2016] において、目指すべき姿に [地域を育み、ともに成長する金融グループ] を掲げ、行動指針 [コンサルティング・ファースト] の下、金融仲介機能の質の向上と地方創生への更なる貢献に取り組みました。

2016年9月に金融庁より公表された「金融仲介機能のベンチマーク」を当社グループの金融仲介の取組みの自己点検・自己評価のツールとして活用いたしますとともに、お客様に対して金融仲介機能の発揮に向けた取組みの状況を定期的に公表してまいります。

2019年3月期の実績については以下のとおりです。

1. 事業性評価への取組み

事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数、及び、左記のうち、労働生産性向上のための対話を行っている取引先数[選択5]

	2019年3月期						
	山口銀行 もみじ銀行 北九州銀行						
事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っ ている取引先数	5,935社	6,999社	2,945社				
うち、労働生産性向上のための対話を行っている取引先数	1,958社	2,862社	980社				

	2018年3月期						
	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行				
事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っ ている取引先数	4,345社	5,322社	2,365社				
うち、労働生産性向上のための対話を行っている取引先数	1,118社	1,693社	496社				

事業性評価に基づく融資先数及び融資残高、及び全先に対する割合[共通5]

	2019年3月期						
	山口	山口銀行		ジ銀行	北九州	N銀行	
	先数 融資残高 先数 融資残高			先数	融資残高		
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	3,219社	6,531億円	3,021社	4,060億円	1,732社	3,736億円	
上記計数の全与信先数及び融資残高に占める割合	16.1%	23.0%	13.0%	27.6%	24.7%	42.7%	

	2018年3月期						
	山口	銀行	もみし	じ銀行	北九州	N銀行	
	先数	融資残高	先数	融資残高	先数	融資残高	
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	2,677社	6,158億円	2,030社	3,082億円	942社	2,369億円	
上記計数の全与信先数及び融資残高に占める割合	13.0%	23.5%	8.2%	21.7%	13.2%	27.2%	

経営者保証に関するガイドラインの活用件数、及び、全与信先数に占める割合[選択11]

	2019年3月期								
	山口銀行 もみじ銀行 北九州銀行								
全与信先数①	19,990社 23,191社 7,012								
ガイドライン活用先数②	2,696社 4,839社 1,08								
②÷①	13.5%	20.9%	15.5%						

		2018年3月期						
	山口銀行 もみじ銀行 北九州銀行							
全与信先数①	20,649社	24,853社	7,116社					
ガイドライン活用先数②	2,616社	5,402社	1,015社					
②÷①	12.7%	21.7%	14.3%					

2. メインバンクとしての取組み

メイン取引先数の推移、及び、全取引先数に占める割合[選択2]

	2019年3月期						
	山口銀行 もみじ銀行 北九州銀行					州銀行	
	取引先数 全取引先数に 占める割合 取引先数 全取引先数に 占める割合 取引先数 占める割合 取引先数 占める割合						
メイン取引先	5,788社	25.2%	4,191社	16.2%	2,741社	32.7%	
うち、事業法人向けエクスポージャー	4,091社	17.8%	2,999社	11.6%	2,125社	25.3%	

	2018年3月期						
	山口銀行 全取引先数に 取引先数 占める割合		山口銀行 もみじ銀行		北九州銀行		
			取引先数	全取引先数に 占める割合	取引先数	全取引先数に 占める割合	
メイン取引先	6,085社	26.0%	4,474社	16.4%	2,735社	32.7%	
うち、事業法人向けエクスポージャー	4,298社	18.3%	3,200社	11.7%	2,187社	26.2%	

[※]メイン取引先とは、各行の融資残高の順位が1位となっている取引先を指します。

※事業法人向けエクスポージャーは、個別に対話を行い事業を評価しているお取引先になります。中堅中小企業向けエクスポージャーは含みますが、特定貸付債権を含みません。

メイン取引先のうち、経営改善提案を行っている先の割合[選択15]

		2019年3月期						
	山口銀行 もみじ銀行 北九州銀行							
メイン先数①	4,823社	3,415社	2,238社					
経営改善提案先数②	1,869社	1,847社	708社					
②÷①	38.8%	54.1%	31.6%					

		2010年2日期				
		2018年3月期				
	山口銀行	山口銀行 もみじ銀行 北九州銀行				
メイン先数①	4,916社	3,505社	2,205社			
経営改善提案先数②	1,318社	1,314社	455社			
②÷(1)	26.8%	37.5%	20.6%			

^{※2019}年3月期から、グループベースで把握するメイン先の定義を以下のとおり変更しています。

⁽変更前) グループ内に1社でもメイン先がある取引先グループ (変更後) グループ内の中核会社がメイン先となっている取引先グループ

^{※2018}年3月期は、変更後の定義に基づき計上しています。

[※]メイン先数には、貸付条件の変更を行っている先を含めておりません。

金融仲介機能の発揮に向けた取組みの状況

金融機関がメインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数、及び、同先 に対する融資額[共通1]

	2019年3月期				
	山口銀行 もみじ銀行 北九州銀行				
メイン先数	4,823社	3,415社	2,238社		
メイン先の融資残高	6,572億円	4,480億円	3,689億円		
経営指標等が改善した先数	3,920社	2,847社	1,854社		
改善先のメイン先に占める割合	81.3%	83.4%	82.8%		

【経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移】

	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行
2019年3月期	5,911億円	3,989億円	3,398億円
2018年3月期	5,415億円	3,689億円	3,113億円
2017年3月期	5,255億円	3,167億円	2,873億円

		2018年3月期				
	山口銀行	山口銀行 もみじ銀行 北九州銀行				
メイン先数	4,916社	3,505社	2,205社			
メイン先の融資残高	6,387億円	4,505億円	3,735億円			
経営指標等が改善した先数	4,010社	2,852社	1,847社			
改善先のメイン先に占める割合	81.6%	81.4%	83.8%			

【経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移】

	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行
2018年3月期	5,757億円	3,902億円	3,455億円
2017年3月期	5,513億円	3,290億円	3,133億円
2016年3月期	5,391億円	3,019億円	2,670億円

- ※2019年3月期から、グループベースで把握するメイン先の定義を以下のとおり変更しています。 (変更前)グループ内に1社でもメイン先がある取引先グループ (変更後) グループ内の中核会 ※2018年3月期は、変更後の定義に基づき計上しています。 (変更後) グループ内の中核会社がメイン先となっている取引先グループ
- ※経営指標等として、①売上②営業利益率③自己資本比率④償還能力年限⑤労働生産性の5つの経営指標と⑥従業員数を採用しています。

3. ライフステージに応じた本業支援

ライフステージ別与信先数及び融資残高[共通4]

	2019年3月期							
	山口銀行		山口銀行 もみじ銀行		山口銀行 もみじ銀行		北九州	銀行
	与信先数	融資残高	与信先数	融資残高	与信先数	融資残高		
全与信先	19,990社	28,376億円	23,191社	14,724億円	7,012社	8,745億円		
創業期	882社	1,146億円	1,457社	974億円	530社	496億円		
成長期	785社	1,679億円	1,342社	1,132億円	590社	903億円		
安定期	7,958社	22,072億円	10,121社	10,008億円	3,555社	6,095億円		
低迷期	459社	975億円	761社	484億円	242社	242億円		
再生期	1,026社	1,042億円	1,631社	804億円	294社	355億円		

	2018年3月期					
	山口銀行		山□銀行 もみじ銀行		北九州銀行	
	与信先数	融資残高	与信先数	融資残高	与信先数	融資残高
全与信先	20,649社	26,210億円	24,853社	14,211億円	7,116社	8,707億円
創業期	819社	1,024億円	1,668社	975億円	549社	459億円
成長期	870社	1,717億円	1,332社	1,274億円	607社	1,072億円
安定期	7,952社	19,658億円	9,484社	9,319億円	3,482社	5,762億円
低迷期	462社	1,255億円	681社	465億円	233社	290億円
再生期	1,068社	955億円	1,637社	780億円	303社	364億円

- ※過去5期の売上高を把握してライフステージを区分しています。
 - ・創業期…創業第二創業から5年まで
- ・成長期…売上高平均で直近2期が過去5期の120%超
- ・安定期…売上高平均で直近2期が過去5期の120%~80%
- ・低迷期…売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満 ・再生期…貸付条件の変更または延滞がある期間
- ※以下のとおり過去5期の売上高の把握ができない先があるため各期の合計と全与信先は合致いたしません。
 - ・2019年3月期:山口銀行8,880社、もみじ銀行7,879社、北九州銀行1,801社 ・2018年3月期:山口銀行9,478社、もみじ銀行10,051社、北九州銀行1,942社

関与した創業・第二創業の件数[共通3]

	2019年3月期					
	山口銀行 もみじ銀行 北九州銀行					
関与した創業件数	428件	723件	256件			
関与した第二創業件数	34件	52件	14件			
	462件	775件	270件			

	2018年3月期					
	山口銀行 もみじ銀行 北九州銀行					
関与した創業件数	476件	965件	319件			
関与した第二創業件数	37件	62件	17件			
計	513件	1,027件	336件			

金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況[共通2]

	2019年3月期				
	山口銀行	山口銀行 もみじ銀行			
条件変更先総数	803社	1,186社	233社		
好調先	78社	79社	33社		
順調先	181社	357社	59社		
不調先	544社	750社	141社		
うち計画のある先	70社	187社	31社		
うち計画のない先	474社	563社	110社		

	2018年3月期			
	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	
条件変更先総数	861社	1,243社	239社	
好調先	78社	79社	43社	
順調先	154社	269社	72社	
不調先	629社	895社	124社	
うち計画のある先	65社	126社	28社	
うち計画のない先	564社	769社	96社	

[※]売上、簡易キャッシュフローの何れかが、経営改善計画比120%超の先を好調先、120%~80%の先を順調先、80%未満の先を不調先に区分しています。 ※経営改善計画のない先は不調先に含めています。

取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数[選択43]

		2019年3月期			
	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行		
支援先数	573社	1,262社	117社		
		2018年3月期			
	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行		
支援先数	283*†	441社	53 ネ †		

[※]中小企業支援策の活用を支援した先として、公的支援サービスの活用(中小企業基盤整備機構の各種支援策の活用、認定支援機関の経営改善支援、よろず支援拠点の紹介・活 用、中小企業に対する各種補助金の活用、知的資産経営報告書の策定支援)及び中小企業再生支援協議会の活用に関する支援を行った先を計上しています。 ※中小企業支援策の活用を支援した先数には、貸付条件の変更を行っている先を含めておりません。

4. ソリューション提案の取組み

山口フィナンシャルグループの広域営業地盤や海外拠点・グループ会社を活用してソリューション提案を行った先数[独自ベンチマーク] 山口フィナンシャルグループの特徴である広域営業地盤・海外拠点・グループ会社を取引先の企業価値向上のために積極 的に活用し、有効な経営支援に繋げるため、2018年3月期から独自ベンチマークとして設定し、活動しています。

		2019年3月期				
	山口銀行	山口銀行 もみじ銀行 北九州銀行				
提案先数	1,325社	1,251社	687社			
		2018年3月期				
	山口銀行	山口銀行 もみじ銀行 北九州銀行				
提案先数	922社	730社	283社			

[※]ソリューション提案とは、「選択12(本業支援)」「選択14(ソリューション提案)」「選択15(経営改善提案)」「選択16(創業支援)」「選択18(販路開拓支援)」「選択19(M&A支 援)」「選択21(事業承継支援)」「選択28(経営人材支援)」「選択43(中小企業支援策活用)」に関する提案のことをいいます。 ※複数の提案を行っているお取引先は集約して計上しています。

なお、主なソリューション提案の内訳は下表のとおりです。

0.00 (± 0.00) = 0.00 (0.00) (0.00) (0.00)							
	2019年3月期			2018年3月期			
	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	
本業支援(売上向上、製品開発等企業価値向上)	824社	784社	406社	500社	402社	188社	
販路開拓支援	52社	47社	38社	36社	19社	19社	
M&A支援	24社	17社	4社	20社	11社	1社	
事業承継支援	501社	475社	382社	317社	243社	82社	
経堂人材紹介数	8 ∤+	8*+	9#	5計	4 1	∩≯ †	

[※]複数の項目に該当するお取引先は重複して計上しています。

5. 人材育成

取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数[選択39]

	2019年3月期				
	山口銀行 もみじ銀行 北九州銀行				
研修実施回数	30	3回	3回		
参加者数	50人	23人	12人		
資格取得者数	64人	34人	9人		

	2018年3月期					
	山口銀行 もみじ銀行 北九州銀行					
研修実施回数	50	50	50			
参加者数	442人	420人	174人			
資格取得者数	96人	39人	14人			

[※]貸付条件の変更を行っている先は含めておりません。

[※]研修は山口フィナンシャルグループとして3行合同で開催しております。 ※取得した資格は、行政書士、中小企業診断士、宅地建物取引士、証券アナリスト、FPです。

山口フィナンシャルグループ 沿革

山口フィナンシャルグループ 沿 革

2005年 3月 株式会社山口銀行と株式会社もみじホールディングスおよびその子会社である株式会社もみじ銀行は「業務資本提携に関する基本合意書」を締結

2005年12月 株式会社山口銀行と株式会社もみじホールディングス(以下、総称して「両社」という。)は「経営統合に関する基本合意書」を締結

2006年10月 両社が、共同株式移転により株式会社山口フィナンシャルグループを設立

東京証券取引所市場第一部に上場

2007年 4月 株式会社もみじホールディングスは、株式会社もみじ銀行を存続会社とする吸収合併方式により合併し解散

2007年 7月 ワイエム証券株式会社の設立 2007年 8月 ワイエムセゾン株式会社の設立

2007年10月 ワイエム証券株式会社が営業開始

2009年 4月 株式会社井筒屋ウィズカードの発行済株式全株を取得

2010年10月 北九州金融準備株式会社の設立

2011年 4月 もみじコンサルティング株式会社をワイエムコンサルティング株式会社に商号変更

2011年10月 株式会社北九州銀行が営業開始

2014年12月 株式の追加取得によりワイエムリース株式会社を連結子会社化

2015年 7月 株式会社 YMFG ZONEプラニングの設立

2016年 1月 ワイエムアセットマネジメント株式会社の設立

2016年 6月 株式会社ワイエムライフプランニングの設立

2016年10月 株式会社ワイエムライフプランニングによる株式会社保険ひろばの発行済株式全株の取得

2018年 6月 株式会社データ・キュービックの設立

2018年10月 株式会社ワイエムライフプランニングより株式会社保険ひろばの発行済株式の90%を取得

山口銀行 沿 革

1878年11月 第百十国立銀行創業

1891年 4月 山口県で最初の私立銀行、華浦銀行設立

1897年 5月 船城銀行設立

1898年11月 第百十国立銀行、営業満期にともない

株式会社百十銀行に改組

1900年 9月 大島銀行設立

1912年 6月 宇部銀行設立

1944年 3月 株式会社山口銀行創立

(百十、華浦、船城、大島、宇部の5行が合併、

資本金1,345万円)

2011年10月 九州域内における事業を吸収分割の方法により

株式会社北九州銀行へ承継

もみじ銀行 沿 革

1923年11月 「広島無尽株式会社」設立

1941年 4月 広島、芸備、双益、山陽の4無尽会社が合併して

「広島無尽株式会社」となる

1951年10月 相互銀行に転換、商号を株式会社広島相互銀行に

変更

1989年 2月 普通銀行に転換、商号を株式会社広島総合銀行に変更

交史

2001年 9月 株式移転により持株会社(株)もみじホール

ディングス設立

2004年 5月 (株)せとうち銀行と合併し、商号を(株)もみじ

銀行に変更

2007年 4月 (株)もみじ銀行が(株)もみじホールディングス

を吸収合併

北九州銀行 沿 革

2010年10月 北九州金融準備株式会社の設立 2011年 9月 商号を株式会社北九州銀行に変更

2011年10月 株式会社山口銀行の九州域内における事業を 吸収分割の方法により承継して営業を開始

山口フィナンシャルグループ 概要

役 員(2019年7月1日現在)



代表取締役社長



取締役副社長



常務取締役





常務取締役

よしむら たけし 吉村 猛

うめもと 梅本

ひろひで 裕英

いちなり 神田 一成

小田 宏史

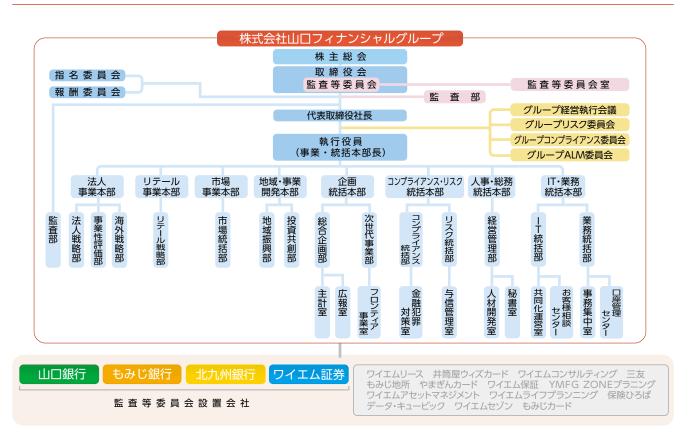
嘉藤 晃玉

取締役		くすのき 楠	まさま
取締役	監査等委員(常勤)	ふくだ 福田	^{すすむ} 進
取締役	監査等委員(非常勤)	つくだ 佃	かずぉ 和夫
取締役	監査等委員(非常勤)	くにまさ 国政	^{みちあき} 道明

修司 常務執行役員 監査部長 田辺 なるまさ 法人事業本部長兼 常務執行役員 曽我 德將 地域・事業開発本部長 常務執行役員 企画統括本部長 柳田 清史 コンプライアンス・ リスク統括本部長 をが多賀 常務執行役員 秀行 常務執行役員 市場事業本部長 荒木 吉哉 執行役員 リテール事業本部長 西田 敬太 けんいち 執行役員 人事・総務統括本部長 西村 健一 執行役員 椋梨 敬介 はまだ 執行役員 IT・業務統括本部長 浩司 濵田

注:楠正夫、佃和夫、国政道明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

組織図(2019年7月1日現在)



山口フィナンシャルグループ 概要

グループ企業・団体(2019年7月1日現在)

■ 山口フィナンシャルグループ子会社

会社名	所在地	業務内容	資本金(百万円)	設立年月日	議決権所有	割合(%) グループ会社 (当社を除く)
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4-2-36	銀行業	10,005	1944. 3.31	100.0	-
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	銀行業	10,000	1941. 4.22	100.0	-
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1-1-10	銀行業	10,000	2010.10. 1	100.0	-
ワイエム証券株式会社	下関市豊前田町3-3-1	証券業務	1,270	2007. 7. 3	60.0	_
ワイエムリース株式会社	下関市南部町19-7	リース業務	30	1983. 5. 9	36.0	14.0
株式会社井筒屋ウィズカード	北九州市小倉北区船場町1-1	クレジットカード業務	100	1991. 1.10	100.0	-
ワイエムコンサルティング株式会社	下関市細江町2-2-1	各種コンサルティング業務	85	1992. 3.25	100.0	-
三友株式会社	下関市竹崎町4-2-36	不動産賃貸業務	50	1952. 6.18	100.0	-
もみじ地所株式会社	広島市中区胡町1-24	不動産賃貸業務等	80	1988. 4. 1	100.0	_
株式会社やまぎんカード	下関市細江町2-2-1	クレジットカード業務	30	1983. 5. 9	80.8	-
株式会社ワイエム保証	下関市田中町6-1	信用保証業務	62	2003. 6.18	100.0	-
株式会社YMFG ZONEプラニング	下関市竹崎町4-2-36	地域に関する調査研究・コンサルティング業務	30	2015. 7.21	100.0	-
ワイエムアセットマネジメント株式会社	下関市竹崎町4-2-36	投資運用業務	200	2016. 1. 4	90.0	-
株式会社ワイエムライフプランニング	下関市竹崎町4-2-36	保険代理店業、個人の資産形成に関する相談に応ずる業務	100	2016. 6.30	100.0	-
株式会社保険ひろば	周南市五月町1-38	生命保険の募集、損害保険代理業	40	2005. 8.23	90.0	-
株式会社データ・キュービック	下関市竹崎町4-2-36	データ分析業務、AI・ソリューション業務、情報発信(メディア)業務、プロモーション業務	50	2018. 6.22	80.0	-

■ 山口フィナンシャルグループ関連会社

A+1-6	= + n	***	次十へ /エエ四)	シナケロロ	議決権所有割合(%)	
会社名 	所在地	業務内容 賞 資本金(百万円) 設立年月E		設立年月日	当社	グループ会社 (当社を除く)
ワイエムセゾン株式会社	下関市竹崎町4-2-36	クレジットカード等の商品企画・開発業務	25	2007. 8.29	50.0	-
もみじカード株式会社	広島市中区銀山町4-10	クレジットカード業務	50	1982. 9. 6	39.9	-

■ その他

財団名	所在地	業務內容	基金(百万円)
一般財団法人山口経済研究所	下関市大和町1-14-1	山□県内経済・産業動向の調査研究	500
公益財団法人やまぎん地域企業助成基金	下関市竹崎町4-2-36	地域経済貢献企業に対する助成	200